

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048 267 5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤 井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03 3667 5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 飯 塚 豊

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,188,136	2,481,293	8,698,577
経常利益	(千円)	352,240	426,124	1,510,394
四半期(当期)純利益	(千円)	166,921	220,350	635,216
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	92,404	230,465	251,403
純資産額	(千円)	13,319,291	13,519,483	13,387,476
総資産額	(千円)	27,128,449	27,077,434	27,035,602
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.24	16.15	46.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	46.57
自己資本比率	(%)	42.0	43.1	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,409	370,153	998,127
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,976	52,385	1,177,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,236	367,309	414,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,146,837	2,573,136	2,622,678

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第88期第1四半期連結累計期間及び第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第89期第1四半期連結累計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第88期第1四半期累計期間及び第88期について遡及修正しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)が、自動車販売代理店の経営を営むネットヨタウエスト埼玉(株)の株式を100%取得し当社の関連会社となりました。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北・北関東を中心とした地震、津波によるサプライチェーン被害と、福島原発事故による電力不足や放射能汚染の影響で企業の生産が著しく減少するなどの影響が大きく、雇用情勢や個人消費、設備投資は低調に推移いたしました。また欧州の信用不安や米国の経済回復の遅れから円高・株安基調が続き、今後の景気動向は依然として先行き不透明な状況となりました。そのような中で、当社グループにおける事業環境は、一部に円高の恩恵があるものの引続き厳しい状況でありましたが、震災の逆境をはねのける強い営業意識を統一して、当社グループの経常利益は前年同期比大きく改善いたしました。

繊維事業

原系販売は、4月中旬以降、海外の原料相場が急落したことを受けて5月の荷動きが落ち込んだものの、産業用一般資材織物の市況回復が続いて、輸入ポリエステル系およびレーヨンフィラメント系の販売が総じて堅調に推移し増収となりました。

アパレル関係は、震災の影響でプロ野球やサッカーJリーグの開幕が遅れたことに影響を受けたものの、スポーツ関連商品は例年並みのスタートを切ることが出来ました。また、法人ユニフォームは百貨店との取り組みにより大口受注ができて、大幅な増収となりました。

カジュアル縫製品関係は、当社の自社企画商品ユミカツラ（桂 由美ブランド）を百貨店にて販売していく路線が順調に拡大した結果、増収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、震災後の需要不振から発注取り消しや引き取り延期などがあり減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は12億72百万円(前年同期比44.8%増)となり、営業利益は44百万円改善して40百万円の黒字を確保いたしました。

商業施設賃貸事業

震災による二つの大型商業施設への影響は軽微なもので、営業には支障は有りませんでした。「イオンモール川口キャラ」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるという利便性がお客様に評価されるなど、震災後の計画停電による影響があったもののイオンモール川口キャラの売上高は前年同期比増加したと聞いております。一方の「イオンモール川口グリーンシティ」は賃貸期間の延長による賃料の引き下げにより賃料収入が減少したものの、商業施設賃貸事業は引続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は5億78百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は3億7百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、原発事故による計画停電の実施や震災による自粛ムードにより、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて僅かな減少となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は2億61百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は54百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる入校生の減少は小康状態が続きましたが、普通車の入校生の減少を好調な二輪車がカバーして僅かに増収となりました。

ギフト事業部の慶弔ギフト品販売は、震災の影響により冠婚や記念行事などが相次いで中止となり販売は苦戦いたしました。顧客の掘り起こしなど販売提案力を強化して僅かな増収となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、自動給水プランター「e-プランター」の販売やレンタル事業の拡販を推進し、ほぼ前年並みの成績となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の生産性の向上や自社見積り件数の増加など売上増強策を推進して増収となりました。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、一般工事の受注に努めましたが、震災による建築資材の調達遅れ等から大幅な減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は3億68百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は24百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、24億81百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は4億25百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は4億26百万円(前年同期比21.0%増)、四半期純利益は、2億20百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことによる減少があるものの、繊維事業において、法人ユニホームの大口受注を得られたことにより、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ41百万円増加して270億77百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したものの、借入金の返済による減少等により前連結会計年度末に比べ90百万円減少して135億57百万円となりました。純資産は、期末配当の支払があったものの、四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加して135億19百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ49百万円減少して25億73百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ46百万円増加して3億70百万円となりました。これは主に売上債権の増加、法人税等の支払額の減少等によるものであります。

投資活動により支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ73百万円減少して52百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ1億円増加して3億67百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、繊維事業の受注実績が著しく増加しております。

これは、アパレル関係で法人ユニフォームが、百貨店との取り組みにより大口受注ができたことによるものであり、これに伴い繊維事業の売上高も著しく増加いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		14,000		1,402,000		825,348

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,289,300	132,893	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		132,893	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1-1-70	6,300		6,300	0.05
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625	703,400		703,400	5.02
計		709,700		709,700	5.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,101,393	2,994,365
受取手形及び売掛金	1,020,243	1,269,446
有価証券	20,187	20,136
商品及び製品	466,364	507,670
仕掛品	15,162	17,536
原材料及び貯蔵品	36,687	41,546
その他	320,642	297,554
貸倒引当金	15,353	861
流動資産合計	4,965,327	5,147,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,375,813	11,225,976
土地	5,164,477	5,164,477
その他（純額）	121,267	113,682
有形固定資産合計	16,661,558	16,504,135
無形固定資産	160,555	145,053
投資その他の資産		
投資有価証券	4,505,668	4,546,847
その他	776,010	762,577
貸倒引当金	33,517	28,574
投資その他の資産合計	5,248,161	5,280,850
固定資産合計	22,070,274	21,930,039
資産合計	27,035,602	27,077,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,267	575,932
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	31,447	177,487
賞与引当金	81,922	33,288
役員賞与引当金	6,200	1,550
その他	995,116	954,680
流動負債合計	1,964,953	1,952,938
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,172,500
退職給付引当金	245,809	236,218
役員退職慰労引当金	174,677	176,883
長期預り保証金	8,977,843	8,995,757
その他	1,059,843	1,023,652
固定負債合計	11,683,172	11,605,012
負債合計	13,648,126	13,557,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	868,685
利益剰余金	9,716,135	9,843,454
自己株式	252,076	252,076
株主資本合計	11,734,744	11,862,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,921	154,424
繰延ヘッジ損益	35,402	35,161
その他の包括利益累計額合計	177,323	189,586
新株予約権	23,500	24,258
少数株主持分	1,806,555	1,822,748
純資産合計	13,387,476	13,519,483
負債純資産合計	27,035,602	27,077,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,188,136	2,481,293
売上原価	1,407,490	1,694,245
売上総利益	780,645	787,047
販売費及び一般管理費	360,950	361,473
営業利益	419,695	425,574
営業外収益		
受取利息	5,280	4,071
受取配当金	32,687	33,348
持分法による投資利益	444	-
貸倒引当金戻入額	-	17,375
その他	6,026	6,193
営業外収益合計	44,438	60,988
営業外費用		
支払利息	31,539	26,054
持分法による投資損失	-	25,514
有価証券売却損	22,616	-
有価証券運用損	48,960	-
その他	8,776	8,869
営業外費用合計	111,893	60,438
経常利益	352,240	426,124
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	49,355	-
投資有価証券評価損	-	337
特別損失合計	49,355	337
税金等調整前四半期純利益	302,893	425,786
法人税、住民税及び事業税	93,396	182,208
法人税等調整額	32,167	1,661
法人税等合計	125,564	183,869
少数株主損益調整前四半期純利益	177,329	241,916
少数株主利益	10,407	21,566
四半期純利益	166,921	220,350

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,329	241,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,294	10,787
繰延ヘッジ損益	11,581	240
持分法適用会社に対する持分相当額	8,049	904
その他の包括利益合計	84,925	11,451
四半期包括利益	92,404	230,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,201	208,087
少数株主に係る四半期包括利益	8,202	22,377

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,893	425,786
減価償却費	210,055	194,479
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,150	19,434
賞与引当金の増減額(は減少)	53,806	48,634
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,520	4,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,816	9,590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,888	2,206
受取利息及び受取配当金	37,967	37,419
支払利息	31,539	26,054
持分法による投資損益(は益)	444	25,514
有価証券運用損益(は益)	48,960	3,031
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	337
売上債権の増減額(は増加)	110,710	246,265
たな卸資産の増減額(は増加)	28,922	48,539
仕入債務の増減額(は減少)	32,328	135,665
その他	216,928	1,837
小計	729,313	390,640
利息及び配当金の受取額	42,274	42,016
利息の支払額	31,367	25,881
法人税等の支払額	416,810	36,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,409	370,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	36,333	-
有形固定資産の取得による支出	116,355	21,694
有形固定資産の売却による収入	-	15
投資有価証券の取得による支出	101,414	88,971
投資有価証券の売却による収入	28,884	-
定期預金の増減額(は増加)	59,328	57,486
貸付けによる支出	19,500	10,500
貸付金の回収による収入	19,500	10,500
その他	32,752	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,976	52,385

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	52,500	52,500
配当金の支払額	93,032	93,032
少数株主への配当金の支払額	6,184	6,184
その他	15,519	15,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,236	367,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,803	49,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,640	2,622,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,146,837	1 2,573,136

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)がネットヨタウエスト埼玉(株)の株式を100%取得し、ネットヨタウエスト埼玉(株)が新たに当社の関連会社に該当したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額にストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,558,021千円 有価証券 29,999千円 計 3,588,021千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 411,184千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 29,999千円 現金及び現金同等物 3,146,837千円	現金及び預金 2,994,365千円 有価証券 20,136千円 計 3,014,501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 421,229千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 20,136千円 現金及び現金同等物 2,573,136千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	878,248	654,673	278,094	1,811,017	377,119	2,188,136		2,188,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,400	64,291		65,691	35,402	101,093	101,093	
計	879,648	718,965	278,094	1,876,708	412,521	2,289,229	101,093	2,188,136
セグメント利益 又は損失()	3,726	347,084	60,343	403,700	19,153	422,854	3,158	419,695

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,272,033	578,938	261,442	2,112,415	368,878	2,481,293		2,481,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	64,291		66,391	26,528	92,920	92,920	
計	1,274,133	643,229	261,442	2,178,806	395,407	2,574,213	92,920	2,481,293
セグメント利益	40,304	307,924	54,879	403,107	24,467	427,575	2,000	425,574

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : ネットトヨタウエスト埼玉(株)

事業の内容 : 自動車販売代理店の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

ネットトヨタウエスト埼玉(株)は有望な市場を抱える埼玉県の南西部及び北部のエリアを有していることから、エリアを拡大し、今まで以上に幅広いサービスをお客様に提供していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ネットトヨタウエスト埼玉(株)

(6) 取得した議決権比率

100%(ネットトヨタ東埼玉(株)が取得した議決権比率)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の持分法適用関連会社であるネットトヨタ東埼玉(株)が、「(2)企業結合を行った主な理由」に記載の目的を達成するため、現金を対価としてネットトヨタウエスト埼玉(株)の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日までであります。なお、ネットトヨタウエスト埼玉(株)は、当社の持分法適用関連会社となるため「持分法による投資損失」として計上されております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ネットトヨタウエスト埼玉(株)の普通株式	500,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,900千円
取得原価		502,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,451,100千円(なお、当社の持分法適用上ののれんの金額は394,118千円であります。)

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円24銭	16円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	166,921	220,350
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	166,921	220,350
普通株式の期中平均株式数(株)	13,640,663	13,640,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は12円23銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。